



平成23年5月11日

各位

会社名 日立造船株式会社  
代表者名 取締役会長兼社長 古川 実  
(コード番号 7004 東証・大証 各第1部)  
問合せ先 総務・人事部長 森本 勝一  
TEL(06)6569-0013

「Hitz 2016 Vision」と新中期経営計画「Hitz Vision」について  
【決算発表資料の追加（経営方針）】

当社は、このたび、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」および中期経営計画「Hitz Vision」を策定しましたので、別添資料のとおりお知らせいたします。

以上

平成23年5月11日

日立造船株式会社

## 「Hitz 2016 Vision」と新中期経営計画「Hitz Vision」について

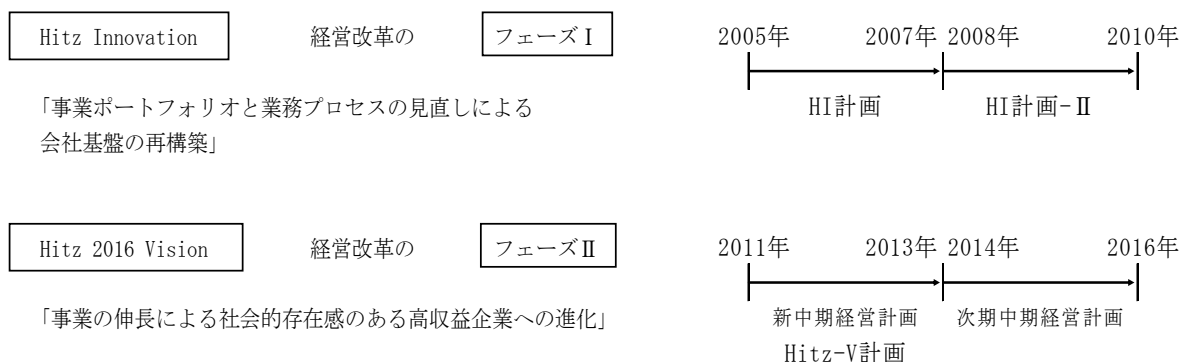
当社は、2016年度に達成を目指す経営目標として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」および同ビジョンの前半の3年間に取組む経営施策である新中期経営計画「Hitz Vision：2011年度～2013年度、以下、Hitz - V計画」を策定しました。

当社は、過去6年間、経営改革のフェーズⅠとして「Hitz Innovation（HI計画：2005年度～2007年度）」および「Hitz Innovation Ⅱ（HI計画 - Ⅱ：2008年度～2010年度）」のもと、「事業ポートフォリオと業務プロセスの見直しによる会社基盤の再構築」に取り組んできました。その結果、財務体質の改善と収益力の向上について一定の成果を上げ、2010年6月には復配を実現しました。HI計画Ⅱの最終年度である2010年度の計数目標については世界景気の停滞や円高の影響を受け、当初見込んでいた売上高3,400億円は達成出来ませんでした。リスク管理や子会社統合によるコスト低減等により、当期純利益は目標の90億円を超え、96億円の実績を上げることができました。

当社を取り巻く経営環境は、2008年9月のリーマンショックに端を発する世界的な景気の落ち込みと、その後のアジアを中心とする新興国の急速な経済発展、更には中東、北アフリカの政情不安等が進行しています。そして3月11日に発生した東日本大震災は、東日本に甚大な被害をもたらし、日本経済を大きく停滞させています。HI計画Ⅱの結果を踏まえ、経営環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現することが当社の重要課題となっています。

そこで、当社では、Hitz Innovation(HI計画、HI計画Ⅱ)の成果をベースに新たな飛躍を目指し、2011年度からはじまる経営改革のフェーズⅡとして、「Hitz 2016 Vision」および「Hitz - V計画」を策定しました。本計画を実行することにより、「事業の伸長による社会的存在感のある高収益企業への進化」の実現を目指してまいります。

### 「Hitz Innovation から Hitz 2016 Vision へ」



## I. Hitz 2016 Vision

Hitz 2016 Vision は当社グループが2016年度に達成を目指す経営目標とします。

### 【 Hitz 2016 Vision 】

(1) 事業規模を5,000億円に拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる。

	(2010年度実績)	(2016年度目標)	グループで年間200億円規模の研究開発費を投じ、顧客(市場)の課題を解決する技術・製品・ソリューションを提供する企業となる。
連結売上高	2,871億円	→ 5,000億円	
研究開発費	2.4% (70億円)	→ 4% (200億円)	
営業利益率	4.7% (133億円)	→ 6% (300億円)	

(2) 各々の事業(機種)が業界でNO.1の収益力を持つ企業となる。

(3) 自己資本比率を早期(2013年度)に30%以上に高め、安定的な財務体質を持つ企業となる。

## II. 新中期経営計画 (Hitz - V 計画 : 2011 年度～2013 年度)

Hitz - V 計画は、「Hitz 2016 Vision」を達成するための基盤づくりの3年間として、以下の計数目標と経営施策に取り組めます。

### 1. 計数目標

受注高・売上高／営業利益・経常利益・当期純利益

	2010年度 実績	Hitz-V計画			2016年度 目標
		2011年度	2012年度	2013年度	
受注高	2,460	3,700	4,400	5,000	6,000
売上高	2,871	3,100	3,400	4,000	5,000
営業利益	133	140	155	200	300
経常利益	120	130	135	160	250
当期純利益	96	100	105	115	150

自己資本比率 22.9 % 24.2 % 29.1 % 30.0 % 30.0%以上

### 2. 経営施策

#### (1) 事業のイノベーション

ア. 伸長分野の明確化と事業伸長力の強化

##### ①伸長分野の明確化

[事業ドメイン]

・グリーンエネルギー：

環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大等に関連する事業

・社会インフラ整備と防災：

効率的で安全・安心な社会の実現につながる社会インフラ整備と防災に関連する事業

[事業マーケット]

・新興国をはじめとする海外向け事業

・技術・製品・ビジネスモデル等に関連課題のある分野、新技術・新市場等の先端分野

## ②事業伸長力の強化

- ・事業のグローバル化の推進
  - ・海外事業推進本部を新設し、事業のグローバル化を推進する。
  - ・海外拠点の拡大と整備を行い、情報収集力や事業推進力を高める。
- ・新開発体制への移行
  - ・各事業部門に開発センターを置き、事業と直結した開発体制へ移行する。顧客視点にもとづき顧客(市場)の課題解決につながる技術・製品・ソリューションを提供する。

## イ. 収益力の強化

### ①バランス経営の推進

- ・内需と外需、新設とアフターサービス等のバランスをとる。特にアフターサービス等の比率を50%へ引き上げるにより、基礎的収益力を強化する。

	(2010年度)	(2016年度)	・内需と外需
国内	2,375億円	→ 3,000億円	⇒ 17%レベルの海外比率を早期に30%へ
海外	496億円	→ 1,500億円	・新設とアフターサービス等
新事業・新製品	<u>一億円</u>	<u>500億円</u>	⇒ 新設 60%、アフターサービス等40%を50%：50%へ
	2,871億円	5,000億円	・新事業・新機種
(内アフターサービス等)	(1,155億円)(40%)	(2,500億円)(50%)	⇒ 2016年度に500億円を目指す

### ②業界 NO.1 の収益力を実現する事業戦略の推進

- ・顧客への提供価値を認識し、ビジネスモデルの変革に挑戦する事業戦略を構築する。
- ・事業戦略とその具体的施策の推進状況を経営陣が定期的に直接チェックし、PDCAのサイクルを強化する。

## (2) 経営管理のイノベーション

### ア. フラット・マトリックス経営体制の推進

- ・当社独自のフラット・マトリックス経営体制を構築し、①経営施策のスピードアップ②具体策の充実度アップ③目標の達成度アップを実現する。

#### (注)フラット・マトリックス経営体制

- ・本社／共通部門と事業部門とは対等で相互協力関係（フラット）
- ・本社／共通部門は事業部門に対し、サポート&ガバナンス機能をもつ（マトリックス）
- ・本社／共通部門・事業部門・関係各社で人材が活発に異動し、経営目標等のベクトルを共有する（フラット・マトリックス組織）
- ・経営陣は全体最適の視点に立って経営を推進する(フラット・マトリックス経営体制)

## イ. 財務体質の更なる強化

- ・資産効率の向上と利益の積み上げ等により、自己資本比率を 2013 年度までに 30%に高める。
- ・外部格付(現状 BBB フラット)の改善を図り、A格を目指す。

ウ. 将来収益につながる新事業・新分野の開発

- ・事業・製品開発本部は将来収益につながる新事業、新製品の開発に集中する体制とする。
- ・企画部門と事業・製品開発本部が連携し、技術開発と事業開発を同時に推進する。

エ. 企業風土の更なる改革と人材育成

- ・成長志向の企業風土を定着させるために、風土改革の取組みを継続する。
- ・事業や業務に主体的に取り組む人材を育成するために、キャリアプラン、キャリア異動を計画的に推進する。
- ・Hitz Innovation で培った業務プロセスや風通しのよい企業風土を維持・強化していく。

(3) 研究開発費、設備投資、M&A等の拡大

Hitz - V 計画では、研究開発、設備投資、M&A等への充当費用を3年間で総額750億円に拡大する。実施にあたっては費用対効果の高いものを優先していく。

(億円)

	実績 (2008年度～2010年度)	Hitz-V計画 (2011年度～2013年度)
研究開発費	160	250
設備投資	273	300
M&A等	40	200
合計	473	750

157億円/年 → 250億円/年

III. 企業理念・経営姿勢

全ての事業活動の基本となる企業理念と経営姿勢は以下のとおりであり、これらの理念、姿勢のもと、当社グループは Hitz 2016 Vision を確実に達成することで、ステークホルダーの満足を追求するとともに、社会に貢献できる技術力と課題解決力を身に付けて、企業の更なる成長を図ってまいります。

【企業理念】

私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。

【経営姿勢】

[ステークホルダーの満足]

1. 顧客満足の向上
2. 職員の働き甲斐の重視
3. 株主価値の向上

[業務に対する取組姿勢]

4. 変化の先取りと創造的技術の重視
5. コンプライアンスの徹底
6. 無事故・無災害の追求

(終)